



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月30日

上場会社名 株式会社アクトコール 上場取引所 東
 コード番号 6064 URL http://www.actcall.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 俊広
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 菊井 聡 TEL 03-5312-2303
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	2,090	27.5	68	△9.7	31	△56.9	1	△97.6
28年11月期第2四半期	1,639	26.6	75	—	73	—	42	—

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 4百万円 (△90.8%) 28年11月期第2四半期 44百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	0.13	0.11
28年11月期第2四半期	5.53	5.25

(注) 当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	5,059	805	15.7
28年11月期	4,769	847	17.6

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 795百万円 28年11月期 837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年11月期	—	0.00	—	—	—
29年11月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。平成28年11月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,312	6.2	424	76.6	357	48.9	254	76.8	33.07

- （注） 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2 当社は、平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	7,684,200株	28年11月期	7,684,200株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	972株	28年11月期	972株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	7,683,228株	28年11月期2Q	7,609,828株

- （注）当社は、平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合をもって、また平成28年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策と金融緩和が奏功し、堅調な設備の増大並びに輸出拡大に加え、良好な雇用環境、消費者物価指数の上昇基調などマクロ経済指標の多くが景気回復を示しております。その結果1-3月期は実質GDPが5四半期連続してプラスとなったほか、今期は上場企業の利益額が2期連続して最高益を更新する見通しです。

一方で、消費者物価指数の上昇ペースは遅く、日銀の目標には到達しない状況です。また、世界においては欧州でのテロの多発、北朝鮮問題、中東での武力衝突など地政学的リスクも高まりつつあります。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界では、日銀のマイナス金利政策による超低金利環境の長期化が追い風となり、良好な市場環境が続いております。一方、新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、貸家の伸び率が鈍化し始めております。さらに、日銀の出口戦略に伴う将来的な金利上昇も懸念されつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、不動産業界のほか、新たな事業に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,090,677千円(前年同期比27.5%増)、営業利益68,026千円(前年同期比9.7%減)、経常利益31,752千円(前年同期比56.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,000千円(前年同期比97.6%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住生活関連総合アウトソーシング事業)

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

前連結会計年度に続き、賃貸市場向け、持家市場向けサービスの新規導入企業の開拓及び、既存顧客へのフォロー営業に注力してまいりました。

この結果、当四半期連結会計期間の末日現在におけるの累計有効会員数は、前連結会計年度末より増加し、407千人となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,141,737千円(前年同期比11.2%増)、営業利益は58,941千円(前年同期比4.3%増)となりました。

(不動産総合ソリューション事業)

不動産総合ソリューション事業においては、不動産開発プロジェクトへの参画、サブリースやPM業務、不動産フランチャイズ本部業務等、不動産に関する様々なサービスを提供しております。

品川におけるサブリース事業、不動産プロジェクトが順調に推移する一方、不動産フランチャイズ本部業務については費用が先行しました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は477,468千円

(前年同期比72.9%増)、営業損失は6,433千円(前年同期は5,710千円の営業利益)となりました。

(決済ソリューション事業)

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせた家賃収納代行サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、既存サービスの取引件数が堅調に推移しました。この結果、決済ソリューション事業の売上高は345,507千円(前年同期比30.0%増)、営業利益91,474千円(前年同期比108.7%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、飲食事業、音楽事業、AI事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は125,964千円(前年同期比78.1%増)、営業損失43,311千円(前年同期は10,102千円の営業損失)となりました。

なお、株式会社ヒトビトにつきましては、会社分割を実施し、分割後新設会社を売却いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,059,076千円となり、前連結会計年度末に比べ289,367千円増加いたしました。

これは主に、取得による販売用不動産が296,878千円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,253,267千円となり、前連結会計年度末に比べ331,186千円増加いたしました。

これは主に、預り金が440,376千円増加した一方、その他(流動負債)が74,515千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、805,808千円となり、前連結会計年度末に比べ41,818千円減少となりました。これは主に、当社の配当金の支払いによる減少38,416千円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は1,480,074千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、13,758千円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益38,130千円の計上に併せて、販売用不動産の取得によるたな卸資産の増加額88,957千円、当社連結子会社である株式会社インサイトが、自己信託を用いた資金保全スキームを導入したことを主としたその他の資産の増加額322,894千円、その他の負債の増加額415,353千円及び法人税等の支払による減少31,200千円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、195,347千円となりました。これは、主に当社及び一部子会社による固定資産の取得による支出が118,469千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、54,501千円となりました。これは、主に配当金の支払による支出38,416千円及び社債の償還による支出が7,500千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

期初の予定通り各事業が進捗している為、通期業績予想に変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,227	1,643,144
売掛金	304,093	385,190
販売用不動産	—	296,878
仕掛販売用不動産	167,283	—
商品	478	255
原材料及び貯蔵品	7,065	2,988
その他	985,435	1,333,694
貸倒引当金	△24,347	△25,405
流動資産合計	3,286,236	3,636,746
固定資産		
有形固定資産	483,040	413,701
無形固定資産		
のれん	314,812	282,117
その他	143,138	178,190
無形固定資産合計	457,950	460,307
投資その他の資産	536,886	543,014
固定資産合計	1,477,877	1,417,024
繰延資産	5,595	5,305
資産合計	4,769,709	5,059,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,658	88,298
短期借入金	615,000	599,600
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	455,460	429,930
未払法人税等	40,932	25,973
賞与引当金	38,951	44,131
預り金	862,252	1,302,629
前受収益	531,820	538,655
その他	348,402	273,886
流動負債合計	3,004,476	3,318,103
固定負債		
社債	135,000	127,500
長期借入金	556,310	591,810
その他	226,295	215,854
固定負債合計	917,605	935,164
負債合計	3,922,081	4,253,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	292,915
資本剰余金	231,246	223,746
利益剰余金	308,729	271,313
自己株式	△304	△304
株主資本合計	832,586	787,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,644	7,741
その他の包括利益累計額合計	4,644	7,741
新株予約権	10,396	10,396
純資産合計	847,627	805,808
負債純資産合計	4,769,709	5,059,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,639,480	2,090,677
売上原価	768,392	1,102,736
売上総利益	871,088	987,940
販売費及び一般管理費	795,796	919,913
営業利益	75,292	68,026
営業外収益		
受取利息	570	289
受取配当金	98	128
助成金収入	—	5,772
受取損害賠償金	30,000	—
その他	5,556	2,961
営業外収益合計	36,225	9,151
営業外費用		
支払利息	17,670	14,919
持分法による投資損失	7,689	7,254
支払手数料	11,901	21,712
その他	530	1,538
営業外費用合計	37,791	45,425
経常利益	73,726	31,752
特別利益		
投資有価証券売却益	—	439
関係会社株式売却益	16,821	—
事業分離における移転利益	—	6,937
特別利益合計	16,821	7,377
特別損失		
投資有価証券評価損	10,399	—
貸倒引当金繰入額	4,731	1,000
特別損失合計	15,131	1,000
税金等調整前四半期純利益	75,416	38,130
法人税、住民税及び事業税	19,225	18,733
法人税等調整額	11,635	18,396
法人税等合計	30,860	37,129
四半期純利益	44,556	1,000
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,500	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,055	1,000

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	44,556	1,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	3,096
その他の包括利益合計	△189	3,096
四半期包括利益	44,366	4,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,865	4,097
非支配株主に係る四半期包括利益	2,500	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,416	38,130
減価償却費	54,011	57,111
のれん償却額	19,632	23,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,108	1,058
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,180
受取利息及び受取配当金	△668	△417
助成金収入	—	△5,772
支払利息	17,670	14,919
持分法による投資損益(△は益)	7,689	7,254
事業分離による移転損益(△は益)	—	△6,937
売上債権の増減額(△は増加)	△15,960	△81,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△76,463	△88,957
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,059	△8,360
匿名組合投資益未収額の増減額(△は減少)	636,136	—
その他の資産の増減額(△は増加)	1,216,414	△322,894
その他の負債の増減額(△は減少)	131,224	415,353
その他	△9,296	3,411
小計	2,046,636	51,217
利息及び配当金の受取額	5,715	246
助成金の受取額	—	2,400
利息の支払額	△19,574	△8,905
損害賠償金の受取額	30,000	—
法人税等の支払額	△206,426	△31,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,350	13,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△61,697	△118,469
投資有価証券の取得による支出	△81,490	△7,932
投資有価証券の売却による収入	—	440
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,137	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,575	—
貸付けによる支出	△20,000	—
その他	△22,357	△69,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,259	△195,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,739,500	△15,400
長期借入れによる収入	150,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△211,101	△270,030
社債の償還による支出	—	△7,500
配当金の支払額	△37,789	△38,416
その他	12,701	△3,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825,688	△54,501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82,597	△236,091
現金及び現金同等物の期首残高	1,692,715	1,716,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,032	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,613,150	1,480,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,026,827	276,100	265,817	70,735	1,639,480	1,639,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68	64	—	607	740	740
計	1,026,896	276,164	265,817	71,342	1,640,220	1,640,220
セグメント利益又は セグメント損失(△)	56,522	5,710	43,833	△10,102	95,964	95,964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,964
セグメント間取引消去	4,357
のれんの償却額	△19,223
全社費用(注)	△5,805
四半期連結損益計算書の営業利益	75,292

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリューシ ョン事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,141,737	477,468	345,507	125,964	2,090,677	2,090,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,285	—	—	5,840	8,125	8,125
計	1,144,022	477,468	345,507	131,804	2,098,802	2,098,802
セグメント利益又は セグメント損失(△)	58,941	△6,433	91,474	△43,311	100,670	100,670

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	100,670
セグメント間取引消去	△1,159
のれんの償却額	△22,826
全社費用(注)	△8,657
四半期連結損益計算書の営業利益	68,026

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

当社の完全子会社である株式会社ヒトビトは、平成29年4月5日を効力発生日として、飲食事業に関して有する権利義務の一部を、会社分割(新設分割)により新たに設立する会社(株式会社HI TOBITO)へ承継するとともに、当該新設会社の全株式を譲渡いたしました。これにより、のれんの金額に変動が生じております。当該会社分割及び株式譲渡によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間の「その他事業」において9,460千円であります。